

敦賀市水道事業経営戦略（概要版）

1. 経営戦略とは

経営戦略は、総務省からの通知により策定が要請され、公営企業における施設・設備に関する投資の見直し（投資試算）と、財源の見直し（財源試算）を構成要素とした中長期の収支計画であり、組織の効率化、人材育成、広域化、官民連携等の事業効率化・経営健全化の取り組みについても方針を記載します。

本市では、今年度策定する「敦賀市新水道ビジョン」に基づき、今後10年間の財政見直しを中心として、取り組みの方向性や対応策等を整理した内容となります。

2. 経営戦略の概要

「敦賀市新水道ビジョン」に基づき策定した経営戦略の概要を以下に示します。

2.1 投資・財政計画（収支計画）の策定に当たっての説明

(1) 収支計画のうち投資についての説明

目標	アセットマネジメントに基づいて、配水池や管路施設の耐震化を優先して、施設の更新を実施します。
----	--

表1 投資計画の概要

事業名	概要
配水池耐震化整備事業	天筒配水池、田結配水池の耐震化更新を図ります。
緊急遮断弁設置事業	西浦配水池、東浦配水池、みどりヶ丘配水池に緊急遮断弁を設置します。
管路更新事業	重要給水施設に供給する基幹管路を中心に、更新工事と同時に耐震性に優れる管に更新します。
電気、機械設備等更新事業	老朽化した受変電設備や流量計、水質計器、水質検査機器、水位計や制御弁等を更新します。
その他設備更新事業	上記に示した電気、機械設備以外の車両運搬具、工具器具及び備品等を更新します。

(2) 収支計画のうち財源についての説明

目標	建設改良投資に対して、企業債の発行による借り入れ、経営の検討を行い、財源を確保します。
----	---

2.2 投資・財政計画（収支計画）に未反映の取り組みや今後検討予定の取り組みの概要

(1) 投資についての検討状況等

民間の資金・ノウハウ等の活用 (PFI・DBOの導入等)	民間委託に取り組むべき対象業務を抽出して、その業務内容や優先順位等を検討し、導入効果の有無を慎重に判断します。 浄水場管理における昼間の運転監視については、民間業者への委託の導入に向けた検討を実施します。
施設・設備の廃止・統合 (ダウンサイジング)	舞崎浄水場については、廃止の方向で検討します。また、水需要の減少を見据えダウンサイジングを検討し、更新需要の抑制を図ります。

施設・設備の合理化 (スペックダウン)	管路の更新においては、水需要に応じた口径へと見直す検討を行い、更新費の抑制に努めます。
施設・設備の長寿命化等の投資の平準化	新しく更新基準年数を設定したアセットマネジメントの結果に基づき、施設の延命化、投資の平準化を図ります。
広域化	広域化については、敦賀市では地形的条件を考慮すると難しいため、今後の課題とします。
その他の取り組み	特にありません。

(2) 財源についての検討状況等

経営	水道料金据置で今後の水道施設の耐震化や更新を進捗させつつ、財政面での安定的な事業運営を継続することは困難であるため、収入・支出の両面から経営の検討を行います。
企業債	企業債は、不足する財源の確保として重要と認識する一方、今よりも少ない人口の将来世代への支払利息を含め負担が増加すると認識し、適正かつ有効な活用を検討します。
繰入金	消火栓等に要する費用など、一般会計からの繰り入れの適正化を図り、適正な水道事業の経営に努めます。
資産の有効活用等による収入増加の取り組み	今後検討する施設・設備の廃止・統合に伴い、用地売却等の可能性を検討します。
その他の取り組み	特にありません。

(3) 投資以外の経費についての検討状況等

委託料	現在、窓口業務、検針徴収業務、浄水場管理における夜間の運転監視について、民間委託を実施しています。 浄水場管理における昼間の運転監視について、民間業者への委託の導入に向けた検討を実施します。
修繕費	修繕費の増加を抑制するため、日常の点検等を計画的に実施します。また、施設更新時における施設能力の縮小につなげて事業費の削減を図ります。
動力費	機械設備等の更新・導入にあたっては、省エネルギーに対応した製品を採用することで、動力費の削減に努めます。
職員給与費	職員数については、今後の更新事業を着実に実施していくうえで、現状を維持することが必要と考えています。 下水道課も含めた水道部全体で技術系職員の計画的な確保に努めます。
その他の取り組み	ホームページを活用し、水道事業の経営等に関する情報を提供します。また、出前講座の実施等、お客様との双方向型のコミュニケーションを図り、水道事業に関する認識の共有化を図ります。